



### 公共施設における借入地の解消状況について

政進会 倉橋 正美

**問** 本市は、これまで文化会館、図書館、消防庁舎の建設など多くの公共施設が誕生していますが、公共施設が誕生するということは、維持管理費用が発生しています。維持管理には、借地をして地代を支払うものもあり、近年の市の発展を鑑みると、積極的に借入地の解消に努め、将来の財政運営の負担とならないよう取り組んでいますが、現在の借入地の状況を伺います。

**答 (市長)** 現在、市役所西側催事広場、こどもセンター、一部のコミュニティセンターなど約15万3千平方メートルの土地を借り入れ、年間約2億円の借地料を地権者に支払っています。平成17年度に海老名市借入地解消方針を策定しており、方針の中では、必要とする用地は計画的に取得していくこととしています。また、地権者から買取りの相談や申し出がある際には、積極的に応じていき、借入地の解消を図っていきたいと考えています。

**答 (財務部長)** 海老名市借入地解消方針では、施設ごとに引き続き借り入れする土地、返還する土地、買収を行う土地で区分けし管理しています。引き続き借り入れする土地は、防火水槽や防災行政無線の柱設置用地などの小規模な面積を借り入れしている施設などが該当します。返還する土地は、方針に従い全ての返還が完了しています。買収を行う土地は、借地料の支払いなどのタイミングで交渉していますが、借地の継続を望まれている場合には取得が難しい状況です。現在、将来の公共施設のあり方を検討し、施設の再編適正化を進めるため、海老名市公共施設再編(適正化)計画の改定を行っており、この計画を踏まえ状況などを整理し、借入地の解消を図ることで、将来の財政負担の軽減につなげたいと考えています。

#### その他の質問

- ・公共用地の取得について
- ・コロナ禍における災害対策訓練について



### 高齢者の交通移動支援策について

日本共産党 松本 正幸

**問** 南部地域における交通手段として、ぬくもり号の門沢橋ルート、本郷ルート、鉄道では門沢橋駅、社家駅、バスでは海老名駅と寒川駅間を結び、えびさむ線があります。特にぬくもり号に関しては積極的に利用されていて、高齢者の外出支援として地域では期待されています。一方で停留場を増やしてほしい、雨の日には満員なので増車してほしいなどの要望が挙げられています。

これまでに、公共施設や鉄道駅など利用頻度の高い施設を結び、乗り合いワゴンによる実証運行が実施されました。また、以前、私は南部の交通不便地域でのデマンド方式について何回か提案してきましたが、過疎地など主に路線定期型交通で対応できない、人口集積の度合いが低い、住居が点在する一などの地域で実施される場合が多く、南部地域の状況には向かないということでした。

南部地域に限らず高齢者の独り暮らしはさらに増加し、気軽に送迎を頼める人が身近にいない、バス停までの距離があり外出することに困難を感じるという人たちにも、使いやすくて安全な移動手段を確保することは、これからの高齢化社会において、重要な地域課題の一つです。そこで、高齢者の交通移動に対しての市の考えを伺います。

**答 (市長)** 高齢者がいつまでも元気で自立した生活を続けるため、外出手段を確保することは重要と認識しています。今後も高齢化が進む中、個々の移動支援のニーズや地域ごとの状況に応じた、安全できめ細かな支援の充実に向けた検討を進めてまいります。

#### その他の質問

- ・コロナの感染拡大に対する対応策について
- ・公共施設のあり方について



### 困窮する子育て家庭への支援について

いちごの会 田中 ひろこ

**問** 国は、子供の貧困対策に関する大綱の改正で、子育てや貧困を家族だけの責任にしないこと、支援が届きにくい子どもや家庭とつながることを進めています。市はどのように対策を強化しているのか伺います。

**答 (市長)** 困窮する子育て家庭への支援は非常に重要と認識しており、さまざまな支援を行っていますが、問題を抱えている世帯には複雑な背景があるため、関係機関などと緊密な連携体制を取り、包括的な支援体制をさらに強化していく必要があると認識しております。

**答 (保健福祉部次長)** 市では、母子・父子自立支援員の設置や子育て支援センターで育児などの相談支援、また生活困窮者自立支援制度やフードバンクなどの支援を行い、引き続き、事情に応じたきめ細やかな対応に努めます。

**問** 令和元年の文京区こども宅食の調査では、困窮度の高い家庭ほど周囲に知られない方法で支援を受けたという二一ズが高い結果があり、また同年、厚生労働省の子ども虐待死事例の検証では、半数が子育て支援の対象になっ ていなかったと報告されています。厚生労働省は、「支援対象児童等見守り強化事業」を推進し、社会福祉協議会など民間団体と連携して食糧支援事業などが試みられています。国の事業を活用し地域福祉を進め、住民参加型で子育て家庭の見守り支援事業に取り組むよう要望しますが、市の考えを伺います。

**答 (保健福祉部次長)** 国の事業は、さまざまな地域ネットワークを総動員して、支援二一ズの高い子どもを見守り、必要な支援につなげる体制を強化する事業であると承知しています。今後、他市の事例など事業の効果やあり方について調査研究してまいります。

#### その他の質問

- ・海老名駅自由通路や遊歩道へのベンチ設置について